



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,803	1.1	524	18.8	615	17.4	385	26.9
27年3月期第2四半期	18,597	△4.8	441	△35.1	524	△32.5	303	△33.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 413百万円(△12.0%) 27年3月期第2四半期 469百万円(△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.68	—
27年3月期第2四半期	14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	43,833	27,453	61.5
27年3月期	44,411	27,196	60.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,939百万円 27年3月期 26,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	6.1	1,600	47.0	1,750	38.0	1,050	46.7	50.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	20,688,425株	27年3月期	20,688,425株
28年3月期2Q	72,748株	27年3月期	72,748株
28年3月期2Q	20,615,677株	27年3月期2Q	20,615,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態にあります。好調な企業収益により設備投資は緩やかに回復していますが、個人消費は名目賃金の伸び悩みにより弱めな動きにとどまっています。また、貿易赤字はエネルギー資源価格の下落等で縮小していますが、中国、アジア新興国及び欧州経済の下振れ懸念と、米国の経済と金融政策の行方は、わが国にも影響を及ぼし、先行きは不透明な状況です。

住宅業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、貸家を中心に新設住宅着工も前年同月比でプラスが続くなど、緩やかな回復傾向にあります。その結果、平成27年度4～9月の新設住宅着工は、戸数472千戸（前年同期比6.9%増）、床面積39,055千㎡（同3.5%増）と前年同期実績を上回る結果となりました。

このような環境のもと、当社グループでは主力分野である住宅の新設市場に加えて、リフォーム市場への取り組みを一層強化し、更に、非住宅市場の開拓に注力いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,803百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益524百万円（同18.8%増）、経常利益615百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益385百万円（同26.9%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は13,879百万円（前年同期比2.2%減）で、売上高全体で73.8%を占めました。

うち外装建材は、2,896百万円（同6.2%減）でした。窯業系外装材・左官資材が低調に推移しましたが、外壁通気工法用防虫部材・防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、5,464百万円（同1.2%減）でした。見切部材・点検口枠が伸び悩みましたが、樹脂開口枠・養生材は順調に推移しました。

床関連材は、3,685百万円（同3.0%減）でした。長尺フロア材・床支持具が伸び悩みましたが、OAフロアは堅調な伸びを示しました。

システム建材は、1,835百万円（同3.3%増）でした。空気循環式断熱システム部材・リフォーム用システム建材が低調に推移しましたが、防蟻材・木粉入り樹脂建材は順調に推移しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、4,924百万円（同11.8%増）で、売上高全体の26.2%を占めました。機器部材・住宅設備向け部材が低調に推移しましたが、精密化工品・窓枠が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ578百万円(前期末比1.3%)減少し、43,833百万円となりました。主な増減としましては、流動資産では、現金及び預金が433百万円減少し、棚卸資産が188百万円減少したことなどにより、673百万円(同2.1%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が22百万円減少した一方で、投資その他の資産が137百万円増加するなど、95百万円(同0.8%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ836百万円(前期末比4.9%)減少し、16,379百万円となりました。主な増減としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が622百万円減少、また未払法人税等が179百万円減少するなど、755百万円(同4.8%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が100百万円減少した一方で、繰延税金負債が69百万円増加するなど、81百万円(同5.3%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円(前期末比0.9%)増加し、27,453百万円となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金が230百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本は26,939百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ433百万円(前期末比4.1%)減少し、10,260百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益608百万円、減価償却費514百万円および売上債権の減少162百万円などの収入に対し、仕入債務の減少額623百万円、法人税等の支払313百万円などの支出により、合計283百万円の収入となりました。前年同期比では117百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得358百万円などの支出により、合計366百万円の支出となりました。前年同期比では84百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済100百万円、リース債務の返済127百万円および配当金の支払155百万円などの支出により、合計353百万円の支出となりました。前年同期比では33百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において平成27年5月14日公表の連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する
方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表
に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子
会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得
又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,694	10,260
受取手形及び売掛金	14,902	14,742
商品及び製品	3,073	2,913
仕掛品	734	698
原材料及び貯蔵品	983	993
未収入金	1,077	1,129
繰延税金資産	338	338
その他	71	99
貸倒引当金	△30	△3
流動資産合計	31,842	31,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,318	3,232
機械装置及び運搬具（純額）	1,278	1,303
工具、器具及び備品（純額）	202	212
土地	1,869	1,870
リース資産（純額）	485	482
建設仮勘定	153	183
有形固定資産合計	7,306	7,283
無形固定資産		
その他	197	177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,149	3,178
長期前払費用	44	80
退職給付に係る資産	1,586	1,685
繰延税金資産	40	15
その他	248	245
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,067	5,204
固定資産合計	12,569	12,664
資産合計	44,411	43,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,529	11,907
短期借入金	221	253
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	222	189
未払法人税等	341	162
未払費用	924	1,009
賞与引当金	522	521
その他	738	700
流動負債合計	15,695	14,940
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	437	409
繰延税金負債	566	635
役員退職慰労引当金	271	248
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	45	46
固定負債合計	1,520	1,439
負債合計	17,215	16,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,943	22,173
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,612	25,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	862
為替換算調整勘定	65	74
退職給付に係る調整累計額	161	161
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,097
非支配株主持分	511	514
純資産合計	27,196	27,453
負債純資産合計	44,411	43,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,597	18,803
売上原価	13,879	14,007
売上総利益	4,719	4,797
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,118	1,149
広告宣伝費	128	127
役員報酬	89	92
従業員給料	960	990
賞与引当金繰入額	274	274
減価償却費	153	163
賃借料	295	284
その他	1,260	1,194
販売費及び一般管理費合計	4,277	4,272
営業利益	441	524
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	42
持分法による投資利益	11	-
その他	57	69
営業外収益合計	106	112
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	21	19
営業外費用合計	24	21
経常利益	524	615
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	9	6
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	514	608
法人税、住民税及び事業税	98	134
法人税等調整額	112	87
法人税等合計	209	221
四半期純利益	305	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	385

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	305	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	15
為替換算調整勘定	△9	12
退職給付に係る調整額	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	-
その他の包括利益合計	164	26
四半期包括利益	469	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	408
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514	608
減価償却費	502	514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△88	△100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△27
受取利息及び受取配当金	△37	△43
支払利息	3	2
為替差損益(△は益)	△4	1
持分法による投資損益(△は益)	△11	-
有形固定資産除却損	9	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,243	162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225	190
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,208	△623
その他	165	△112
小計	800	556
利息及び配当金の受取額	55	43
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△452	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282	△358
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	31
長期借入金の返済による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△128	△127
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
配当金の支払額	△155	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262	△433
現金及び現金同等物の期首残高	10,216	10,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,954	10,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。